

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：34314

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25870903

研究課題名(和文) 1940 - 70年代の失業対策事業と失対労働者に関する基礎的研究

研究課題名(英文) Fundamental research on unemployment countermeasures business and unemployed workers in the 1940s and 1970s

研究代表者

杉本 弘幸(sugimoto, hiroyuki)

佛教大学・社会福祉学部・非常勤講師

研究者番号：10625007

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は1940 - 70年代の失業対策事業の全国的展開と政策形成過程の解明を行った。第一に失業対策事業労働者(以下、失対労働者)の自主的救済事業の実態と社会政策/社会福祉政策である失業対策事業の相互関係の分析を行った。第二に彼/彼女ら失対労働者の権利主体化過程とその社会意識の解明を行った。第三に今後の研究の基盤形成につながる一次史料の整理・公開を行った。

研究成果の概要(英文)：In this research, we conducted a nationwide deployment of the unemployment countermeasure project in the 1940s and 1970s and clarified the policy formation process. First, we analyzed the actual situation of voluntary relief project by unemployment countermeasures workers (hereinafter referred to as unemployed workers) and the correlation between unemployment countermeasures project, which is social policy / social welfare policy. Secondly, we analyzed the process of subjecting unemployed workers rights and their social consciousness. Third, we organized and released the primary historical documents leading to the formation of the foundation of future research.

研究分野：日本近現代史

キーワード：失業対策事業 社会政策 社会福祉 労働政策 労働者文化 戦後史 社会史 マイノリティ

## 1. 研究開始当初の背景

戦後の失業対策事業については、これまで『失業対策の変遷』(日刊労働通信社、1973年)、『失業対策事業三十年史』(雇用問題研究会、1980年)などの通史や、中原弘二「戦後失業対策事業の矛盾」(『佐賀大学経済論集』14-1、1981年)、加瀬和俊「失業対策の歴史的展開」(加瀬和俊・田端博邦編著『失業問題の政治と経済』日本経済評論社、2000年)、中野雅至「戦後の失業対策事業の意義」(『現代社会文化研究』21、2001年)などで、全国的制度の変遷、事業経過が明らかにされている。それは、失業対策・福祉政策として一時期は役立つが、高齢者、女性などの「滞留層」の「自立」のために打切ったという結論であり、個別の研究論文も全国対象の研究がほとんどである。また、歴史学研究・社会福祉史の視野からも、このような失対労働者の生活や活動は、組合史などを除いて、ほとんど触れられることがなかった。これは正規労働者/自立的な市民・労働者に分析を集中してきた労働運動/社会運動史分析の大きな欠陥であるといえよう。

失対労働者は歴史叙述から捨象されるか、断片的に叙述されるにすぎない対象であった。だが、自治体のレベルでは、失業対策事業史が編纂され、自由労働者組合の各支部の記録が残されている。そして、先に挙げた先駆的な江口英一の綿密な社会調査による東京の失対労働者の実態分析がある。また、個別の組合に即した分析としては、1947年から52年の東京土木建築労働組合の活動を、明らかにした木下武男「戦後初期組織化過程における運動と諸潮流」(『大原社会問題研究所雑誌』371号、1989年)が管見の限り唯一のものである。また、本研究のフィールドである京都市における失業対策事業や失対労働者に関する歴史叙述は、自治体史や労働運動史などの通史において、触れられているのみである。

失対労働者に関しては、江口英一『現代の低所得層』(上)(中)(下)(未来社、1979、80年)の綿密な社会調査による東京の失対労働者の実態分析がある。江口によると、高度経済成長の進行に伴い、失対労働者は高齢者・女性比率が上昇し、さらに被差別部落民や在日朝鮮人の割合が上昇していき、それらの社会的マイノリティが「滞留」していく。経済成長に伴い「滞留」していく失対労働者の特質を捉えるには、その前後の時代を踏まえつつも、高度経済成長の過程の分析が不可欠になる。そのため、1940-70年代という長いスパンでの段階的かつ、詳細な分析が必要不可欠である。

そして、失対事業には当初は全体の3-4割程度、後には6-7割も女性(大半が「未亡人」や世帯担当者)が就労していた。これまでの先行研究においても、大羽綾子『変わりゆく婦人労働』(東洋経済新報社、1965年)、同『男女雇用機会均等法前史』(未来社、1988

年)などが全国的な問題としての民間産業の女性賃金の低さ、子連れ的女性失対労働者の問題、高齢女性の失対事業への固定という問題群を明らかにし、女性失対労働者の約90%が「未亡人」であると指摘をしている。彼/彼女たちに焦点をあてることで、「戦後的」なありようと、ジェンダーやマイノリティ間の階層性、社会的差別の問題も論じることができる。本研究の試みは、様々なマイノリティが含みこまれた失対労働者を通じて、戦後社会及び戦後社会政策/社会福祉のあり方やその内実をみていくことにもつながる。

## 2. 研究の目的

既に申請者は、これまでの研究で、1940-50年代の失業対策事業と失対労働者に関する史料収集を行っていた。本研究課題ではさらに、高度経済成長が終焉を迎え、失業対策事業の打ち切りが開始される1970年代まで、検討時期を拡大し、一次史料・文献の基礎的収集とヒアリング調査を行った。そして、従来の研究で、ほとんどされていない失対労働者をめぐる分析を行うことで、マイノリティ・階級・ジェンダーの問題を、彼/彼女たちが自分たちで行った自主的救済事業の実態と彼/彼女たちに行われた都市社会政策との相互関係を明らかにしていきたい。

また、徐々に女性失対労働者の人数や割合が増えるにつれて、様々な組合活動のみではなく自主的な活動を行っていく。

その際に失対労働者の存在形態と社会意識に焦点をあてて、失対労働者達がどのような契機で、権利主体としての自分を認識し、社会意識が生成され、自主的な活動を行っていくのかを明らかにしていく。このように基礎的史料収集と分析を積み重ねることで、1940-70年代の失業対策事業と失対労働者に関する分析を行っていった。

失対労働者たちが所属していた自由労働組合は、戦後の最低賃金制の確立や、社会保障制度の不備を訴え続け、日本の社会福祉や社会保障制度の整備に大きな役割を果たしたことは知られている。従来の研究では、全国的な動向は明らかにされているが、具体的な地域における失業対策事業と失対労働者の相互関係などについては、同時代の調査報告やルポルタージュは大量にあるが、それを検証し、実証的に位置づけた歴史的な研究がほとんど存在しない。ここに、本研究で失業対策事業と失対労働者の相互関係を検討する意義がある。

そして、戦後失業対策事業ではこれまでの申請者の研究で指摘したとおり、全国的に多数の女子失対労働者が就労していたが、戦争などが原因の「未亡人」が多かった。子供をかかえ、失対事業しか働き場所がない状況だった。そして保育所増設などの強い要求があった。女性失対労働者数は、全国的に年代を経るごとに上昇している。しかし、具体的な研究は全日自労の婦人部通史である全日自

労婦人部編『おふくる達の労働運動』(労働旬報社、1988年)があるのみである。地域女性史研究においても京都選出の全日自労婦人部長大道俊の評伝として、井上とし『深き夢みし-女たちの抵抗史』(ドメス出版、2006年)が存在するのみである。代表的な「未亡人」研究である北河賢三『戦後の出発』(青木書店、2000年)や、川口恵美子『戦争未亡人』(ドメス出版、2003年)も、女性失対労働者に関しては言及しておらず、いまだ実証的な歴史学的研究の対象になっていない。

このように、いまだに史料的制約が大きく、典拠の明確な史料やヒアリング調査などによる実証的検討が必要とされている。以上のように、独創性のある研究課題である。

### 3. 研究の方法

これまで、本研究のフィールドとする1940-70年代の京都府・京都市の行政史料、京都の自由労働者組合関係史料、『京都新聞』・『朝日新聞京都版』・『毎日新聞京都版』・『京都日日新聞』・『夕刊京都』などの新聞史料、京都市内の自由労組関係史料、そして、まだ存命している関係者のヒアリング調査を行っていく。以上の史料は関西各地の大学図書館・国立国会図書館関西館などで収集する。

その他、東京都に所在する史料保存機関・研究機関の失業対策事業・失対労働者関係史料の検索・収集を行う。また、これまで行ってきた京都府立総合資料館の『京都府庁文書』内に含まれている元「京都府労働経済研究所所蔵史料」中の失対労働者関係史料の検索・複写、京都市行政文書中の京都市民生局関係史料の検索・複写を継続していった。

また、現在、京都市・東京都などに一次史料やヒアリング調査の対象者がいるため、京都市の全日本自由労働者組合の所蔵史料、東京都の全日自労関係者の所蔵史料と京都市・東京都の失対労働者や失対事業を行った行政や職安の職員にヒアリング調査を行った。

そのほか、失対労働者に関係する未公開の史料を整理し、公開した。

### 4. 研究成果

本研究は、戦後失業対策事業・失対労働者に関する一次史料の収集・整理を行った。また、関係者へのヒアリング調査も行った。それらを踏まえ、さまざまな分析を行った。

まず、第一に戦後失業対策事業や失対労働者の前提となる戦前期・戦時期の分析を行った。特に研究書『近代日本の都市社会政策とマイノリティ』は様々な研究機関・学会・研究会などで6回の書評会が行われた。書評も全国的学会誌である『日本史研究』、『ヒストリア』、『日本歴史』、『民衆史研究』、『大原社会問題研究所雑誌』、『歴史と経済』などに掲載された。今後も『歴史学研究』などで書評が掲載される予定である。

第二に戦後の失業対策事業と失対労働者運動の関係について検討をおこなった。

第三に失対労働者の文化運動や社会意識について検討した。

第四に女性失対労働者に関する分析を行った。

第五に失業対策事業・失対労働者にかんする研究史の網羅的検討をおこなった。

以上のように科研費の交付により、史料調査、ヒアリング調査を行うことができ、その成果は論文や学会発表、図書の刊行にいかすことができた。未公開の一次史料の整理・公開も行うことが出来た。これからもできるだけ、未公開資料の整理・公開に尽力したい。

今後は、論文の発表や学会発表を積み重ねつつ、戦後失業対策事業に関する研究書や史料集の刊行をめざして研究を続けていく。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

杉本 弘幸 戦後都市社会政策と女性失対労働者 1940-50年代の京都市失業対策事業を事例として、社会事業史学会『社会事業史研究』、査読有、49号、2016年、51-71

杉本 弘幸 京都勤労者演劇協会事務局史料目録、佛教大学歴史学部『歴史学部論集』、査読有、5号、2015年、111-132

杉本 弘幸 ヨイトマケの唄、ニコヨンの歌 戦後失対労働者の存在形態と社会意識、同志社大学人文科学研究所『社会科学』、査読有、44巻3号、2014年、17-32

杉本 弘幸 書評・吉村智博著『近代大阪の部落と寄せ場』、歴史学研究会『歴史学研究』、査読有、923号、2014年、44-48

杉本 弘幸 都市社会政策の再編成と市政・地域社会 1920-30年代における京都市崇仁学区の社会事業運営を中心に、同志社大学人文科学研究所『社会科学』、査読有、43巻3号、2013年、1-26

[学会発表](計10件)

杉本 弘幸 戦後失対労働者における自立演劇サークルの上演活動 1940-50年代京都における自立演劇をめくって、世界人権問題研究センター第2部近現代研究班、2016年7月23日、世界人権問題研究センター、京都府京都市

杉本 弘幸 戦後失業対策事業・失対労働者研究の意義と射程、同志社大学人文

科学研究所第 17 研究会、2016 年 6 月 24 日 同志社大学人文科学研究所、京都府京都市

杉本 弘幸 戦後女性失対労働者の存在形態と社会意識 「歴史都市」京都を中心に、同志社大学人文科学研究所第 5 研究会、2015 年 7 月 28 日、同志社大学人文科学研究所、京都府京都市

杉本 弘幸 戦後女性失対労働者の存在形態と社会意識 「歴史都市」京都を中心に、同時代史学会関西研究会、2015 年 7 月 4 日、ラポール京都地階南会議室、京都府京都市

杉本 弘幸 戦後失業対策事業と失対労働者運動の展開 - 1950 年代後半の京都市失業対策事業を事例に -、世界人権問題研究センター第 2 部近現代研究班例会、2015 年 3 月 28 日、世界人権問題研究センター、京都府京都市

杉本 弘幸 京都勤労者演劇協会事務局史料目録と解題、立命館大学人文科学研究所「戦後京都史学研究会」、2015 年 1 月 11 日、立命館大学、京都府京都市

杉本 弘幸 1950 年代後半の京都市失業対策事業と失対労働者運動、佛教大学総合研究所研究会、2014 年 7 月 15 日、佛教大学、京都府京都市

杉本 弘幸 近現代都市下層社会 / 都市部落史研究の問題点と課題 吉村智博『近代大阪の部落と寄せ場』をめぐって、世界人権問題研究センター第 2 部近現代研究班、2013 年 12 月 28 日、世界人権問題研究センター、京都府京都市

杉本 弘幸 ヨイトマケの唄、ニコヨンの歌 戦後失対労働者の存在形態と社会意識、同志社大学人文科学研究所国際シンポジウム「日本の「戦後史」と東アジア」、2013 年 11 月 3 日、同志社大学、京都府京都市

杉本 弘幸 戦後失業対策事業と失対労働者運動の展開 - 1950 年代後半の京都市失業対策事業をめぐって -、同志社大学人文科学研究所第 5 研究会、2013 年 6 月 25 日、同志社大学人文科学研究所、京都府京都市

〔図書〕(計 3 件)

杉本 弘幸 戦後失業対策事業と失対労働者運動の展開 1950 年代後半の京都市失業対策事業を事例に、庄司俊作編著『戦後日本の開発と民主主義』、昭和堂、2017 年、297-321

杉本 弘幸 大道俊関係資料目録解題、同志社大学人文科学研究所編『大道俊関係資料目録』、2016 年、1-3

杉本 弘幸 『近代日本の都市社会政策とマイノリティ 歴史都市の社会史』、思文閣出版、2015 年、1-412

〔産業財産権〕

出願状況 (計 件)

取得状況 (計 件)

〔その他〕

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

杉本 弘幸 (sugimoto hiroyuki)  
佛教大学・社会福祉学部・非常勤講師  
研究者番号：10625007

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：

### (4) 研究協力者

青谷 美羽 (Aotani Miu)  
京都造形芸術大学・芸術学部・非常勤講師